

2019年度 特別研究推進費実績報告書

2020年 4月 14日

北九州市立大学長 様

(所属・職名) 文学部・教授

(氏名) 山口 裕子

2019年度に交付を受けた特別研究推進費に係る研究実績について、次のとおり報告します。

研究課題名	国際人口移動と日本の外国人共生策： インドネシア人元技能実習生の同胞リクルートと移動する個人に注目して					
実施内容・研究成果の要旨 (概要書を別途添付)	<p>本研究では、日本の外国人受け入れの現状と課題を、特に技能実習生制度に注目し、1. 文献研究と2. インドネシアでの実地調査により探求した。</p> <p><u>1. 文献研究</u>：中長期的なマクロの国際人口移動の動態の考察からは、①日本は1990年に、従来移民を送り出す側だった国や地域が受け入れ側へと転換する「国際人口移動転換」を経験しており、②今日ではOECD加盟国中、受け入れ数第4位の「移民受け入れ国」であることが捕捉された。次に、日本の外国人受け入れ政策の変遷と課題を、技能実習制度から2018年の入管法改正までを中心に考察した。そこからは、①従来日本では労働を謳わない「定住者」や「技能実習」などの在留資格を創設することで、実質的には「外国人労働力」を受け入れてきたこと、②2018年の入管法改正による新在留資格「特定技能」創設は、労働力の補填という目的を正式に認める点で日本の外国人政策の歴史的転換の意義を持つが、制度設計の不明瞭さから技能実習制度と同様の人権侵害や労基法違反が懸念されている。全般的に③外国人の支援体制の不備など、共生に向けた取り組みは一貫して立ち遅れていることが見て取れた。以上は本学文学部紀要第90号87-108頁にまとめた。</p> <p><u>2. 実地調査</u>では、元日本在留の技能実習生が、帰還後に地元の若者を日本へと送り出す「同胞リクルート」動向を考察した。①元来出稼ぎ慣行が盛んで産業や自然資源に乏しいインドネシアの周辺の地方社会では、日本の技能実習制度はライフコース上の依然有力なオプションである。②特に近年では、新在留資格創設を受けて、帰還実習生による同胞リクルート団体が林立し、技能実習候補生もより条件のよい団体を選択する状況になりつつあることが見て取れた。</p> <p>なお、今般の感染症問題は、世界的な人口移動に影響をもたらし、短期のローテーション労働力として外国人を受け入れてきた従来の日本社会の在り方にも再考を迫るだろう。こうしたメゾ・マクロの状況も視野に、今後も考察を続ける必要がある。</p>					
		使用内訳 (単位：円)				
交付決定額	583,000	備品費	消耗品費	報酬	その他	旅費交通費
支出額	573,000	0	132,000	0	23,000	418,000
執行残額	10,000	0	0	0	10,000	0
共同研究者	所属・職名		氏名		役割分担等	
	なし					